

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2019年5月30日

5月に入り、国内株式市場は下落しました。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのか、ご案内いたします。

1. 投資環境

5月前半に株価下落、その後も上値の重い展開

国内株式市場は、大型連休明けの5月前半に、米中貿易摩擦の激化が嫌気されたことを主因に、下落しました。

トランプ米大統領が5日に、中国からの輸入品約2000億ドルの関税を10%から25%に引き上げることを表明したほか、残りの輸入品にも25%の関税を速やかに課す考えを示しました。

これを受けて、世界景気や企業業績への悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、世界的に株式市場が下落し、国内株式市場も下落しました。

その後も、中国が6月から報復関税を拡大すると表明したほか、米国が中国の通信機器最大手「ファーウェイ」に対し事実上の輸出禁止措置を発動するなど、米中貿易摩擦が深刻化していることに対する警戒感が高まる中、上値の重い展開となっています（図表1）。

2. 今後の見通し

当面は一進一退の展開を想定

当面の国内株式市場は、一进一退の展開になると考えます。米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速や企業業績の悪化に対する懸念が、上値を抑える要因になるとみられる一方、日銀の上場投資信託(ETF)の買入れや上場企業による自社株買いなどが下支え要因になると予想されることから、下値余地は限定的と考えられます。

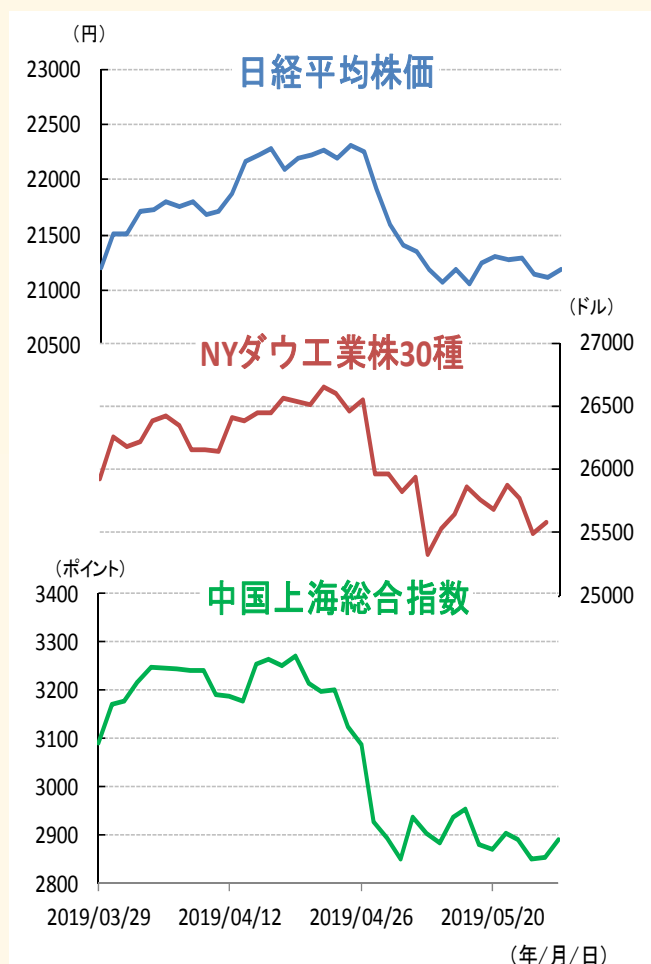
3. 当ファンドの運用状況

情報・通信業を引き上げ、電気機器を引き下げ

当ファンドでは、日本企業の2019年1-3月期の決算内容、外部環境の変化及び株価動向などを踏まえ、5月に入ってから、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行っております。

業種配分では、世界的な景気変動による業績面での耐性が相対的に強いとみられる点や、企業の情報関連投資の拡大による利益成長が期待される点などに着目し、情報・通信業などの組入比率を引き上げました。一方、米中貿易摩擦の激化による業績への悪影響が懸念されたことなどから、電気機器や機械など輸出関連業種の組入比率を引き下げました（図表2）。

【図表1】 市場動向



(期間) 2019年3月29日～2019年5月27日(日次)
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成
※5月27日の米国株式市場は休場

【図表2】 5月に組入比率を変化させた主な業種 (マザーファンド)

引上げ	情報・通信業
	化学
	精密機器
引下げ	電気機器
	卸売業
	機械

(期間) 2019年5月7日～2019年5月27日

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

個別銘柄では、グローバルでのシェア拡大などを背景に医療機器の中期的な売上拡大が見込まれた朝日インテックや、ヘルスケア領域の事業拡大により収益安定性が高まりつつあると判断した富士フィルムホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、通信工事の採算性の低下が懸念された協和エクシオや、相対的に株価が堅調に推移し、当面の好業績が株価に織り込まれつつあると判断したペプチドリームなどの組入比率を引き下げました(図表3)。

※上記は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。
※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

今後もボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

【図表3】5月の主な売買銘柄
(マザーファンド)

買付	朝日インテック
	バンダイナムコホールディングス
	富士フィルムホールディングス
売却	協和エクシオ
	ペプチドリーム
	三井住友フィナンシャルグループ

(期間) 2019年5月7日～2019年5月27日

運用状況

(作成基準日：2019年5月27日)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,083円
純資産総額	2,512,169,910円
マザーファンド組入比率	98.2%
実質株式組入比率	91.0%
組入銘柄数	51銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200円
第2期 (2014年6月17日)	200円
第3期 (2014年12月17日)	400円
第4期 (2015年6月17日)	600円
第5期 (2015年12月17日)	300円
第6期 (2016年6月17日)	0円
第7期 (2016年12月19日)	300円
第8期 (2017年6月19日)	600円
第9期 (2017年12月18日)	1,000円
第10期 (2018年6月18日)	700円
第11期 (2018年12月17日)	100円
合計	4,400円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	19.0%
2	化学	11.1%
3	陸運業	7.5%
4	電気機器	7.1%
5	サービス業	6.7%
6	精密機器	5.8%
7	卸売業	4.8%
8	医薬品	4.5%
9	輸送用機器	4.3%
10	機械	3.7%

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ファーストリテイリング	3.7%	11	東京海上ホールディングス	2.8%
2	ユニ・チャーム	3.7%	12	トヨタ自動車	2.6%
3	神戸物産	3.6%	13	花王	2.5%
4	リクルートホールディングス	3.6%	14	ダイキン工業	2.4%
5	HOYA	3.4%	15	朝日インテック	2.4%
6	日本ユニシス	3.1%	16	東海旅客鉄道	2.4%
7	西日本旅客鉄道	3.1%	17	アンリツ	2.4%
8	ソフトバンク	3.0%	18	ネットワンシステムズ	2.4%
9	中外製薬	3.0%	19	日本水産	2.4%
10	ソフトバンクグループ	2.9%	20	キーエンス	2.3%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)